

HIV 受検勧奨のための性産業従事者や事業者等に対する 効果的な介入に向けた研究

研究代表者 今村 颯史（東京都立駒込病院 感染症科 部長）
研究分担者 塩野 徳史（大阪青山大学 健康科学部看護学科 准教授）
青山 薫（神戸大学 大学院国際文化学研究科 教授）

研究要旨

近年、梅毒の増加が続いており、特に性産業に従事する女性の増加が問題となっている。現代の性産業は SNS の普及とともに多様化してきていることで、性感染症のハイリスク層であるが、正しい知識や情報にスムーズにアクセスできる環境にない性産業の従事者への効果的な受検勧奨と予防啓発が喫緊の課題である。

各分担研究では、女性、トランスジェンダー、外国人の SW を対象とする調査により、多様化・複雑化している性産業の実態を明らかにする。さらに、検査や予防行動に影響する就労環境の調査も行うことで、当事者にとって利用しやすい、予防行動や受検勧奨につながる啓発方法を検討する。また分担研究「流行する性感染症に対する効果的な介入と評価」では、各分担研究で得られる情報をもとに、梅毒等の性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発を目指した。

女性の SW の研究では、ベースライン調査とフォローアップ調査を行い、セックスワークにおける普及啓発の状況を明らかにした。特にインターネットを活用して個人的が 60.4%と 2020 年の 44.5% に比べ増加していた。また性風俗のお仕事をはじめたきっかけではお金のためが多く、コロナ禍での経済的な事情も背景にあると考えられ、SNS の普及もあわせて考えると、インターネットを活用する方法に変化している可能性が示唆された。

トランスジェンダーの SW の研究では、2021 年度に作成した啓発用資材(冊子とリーフレット)を 500 名以上の当事者の来場がある東京トランスマーチで配布した。また、トランスジェンダー向けのオンライン勉強会を 2 回開催し、医療従事者、専門家や当事者への啓発を実施した。さらに、2022 年のエイズ学会でも研究成果の発表を行った。トランスジェンダー当事者への質問紙調査からは U=U、PrEP といった比較的新しい情報が十分に行き渡っていないことが明らかになった。勉強会ではこれらの新しい情報の普及も行った。またこれまでの資材を掲載したウェブサイトを作成、公開した。

外国人 SW の研究では、アウトリーチ、聞き取り、ネットワーク分析によって表れた法社会的立場がとりわけ脆弱な外国人 SW 層における現在目立った特徴は、聞き取り対象者の間では STI/HIV 感染リスクの高い行動は回避され、STI 予防を含む保健行動も法制度内で理性的に行われていた点に表れている。また、リスク行動回避や保健行動が良好な外国人 SW の中でも、トランスジェンダー女性の SW は社会資源につながる機会がより少ない可能性も明らかになった。

流行する性感染症に関する研究では、性産業従事者の支援団体と協力して制作した SW 向けポータルサイトのコンテンツを充実した、セクシャルヘルスにかかる知識・情報等について、SW のインタビュー動画や記事を作成した。SNS を中心に広報展開し、インフルエンサーからも情報発信してもらうなど、啓発のためのネットワーク構築を進めている。また、若者向けに性感染症・梅毒啓発ページを「HIV 検査・相談マップ」のサイトに、梅毒啓発動画とともに掲載している。

A.研究目的

本研究班では以下の分担研究が計画された。

【研究1】女性のSWに対する予防啓発及び効果評価

女性のSWを対象に質問紙調査を実施し、検査行動（定期受検の有無、郵送検査の有無）や予防行動に影響する就労環境についてベースライン調査を実施する。実施方法は、①twitterなどのSNSによる当事者のソーシャルネットワークを活用した無記名自記式のインターネット調査、A社に登録しているモニターを対象に現在セックスワークに従事している女性を対象にしたパネル調査等を検討する。2年度目以降はモニタリング調査及び効果評価また、支援団体と協働した意見交換のためのネットワークミーティングを開催し、女性のSWを取り巻く環境を踏まえ、セックスワークに関するスティグマやHIV感染症・性感染症に対するスティグマの低減を目指し、予防啓発介入を行う。それとともに、当事者が利用しやすい環境でのHIV検査の受検機会を提供し、受検者にとって利便性の高い検査機会の確立を目指す。その効果評価としてのモニタリング調査を実施する。

【研究2】トランスジェンダーのSWに対する効果的な介入方法

トランスジェンダーのSWに対する効果的な介入方法について検討する。トランスジェンダーについては、日本では十分に現状把握がされておらず、MSMへの支援と比べて支援体制も整っていない不安定な環境にあることを十分に踏まえる必要がある。

先行研究のデータ及び追加調査を基に、数回のミーティングを通してトランスジェンダーへの効果的な予防啓発、情報提供方法について検討する。トランスジェンダーに対するオンライン調査実施した結果を分析し、その報告書の作成や当事者間での情報交換イベン

トの実施、セクシュアル情報等を掲載したリーフレットの作成等を行う。

【研究3】外国人SWの現状調査と効果的な介入方法

本研究は、日本在留の「外国人SW」とその雇用者等を対象に実効性の高いHIV・STI受検勧奨の介入方法の検討をめざす。性取引に携り「脱法／不法就労・在留者」とされる人々、人身取引対策等によって「被害者」とされる人々両方への詳細な聞き取り調査（3年間で20人）を実施する。2年度目以降は、当事者と性風俗産業をつなぐ仲介者あるいは人身取引トラフィッカーの関係を中心とするネットワーク分析（当事者20人と雇用者等から得たSNS等の記録を基礎データとする）を行う。これらによって、3年度目には一般的に仕事の好条件に結びつく関係をモデル化し、これに保健行動を流し込むことと、悪条件を改善する条件を探り、検査受検への誘導を目指す。対象地は首都圏と関西圏で、主に中国、韓国、フィリピン、タイ出身者を対象にする。研究者が現在実施しているグローバル性取引の研究と連携し、関係各地・国の支援者・研究者等にも協力を仰ぐ。

本研究では、「エステ店」と街頭を対象にアウトリーチを実施し、現在日本で働いている外国人SWの少数にアクセスを得た。そして、この人たちに半構造化インタビューを行うことで、言説データとネットワークデータを得、これらの質的解釈と分析から、この人たちがどのようなネットワークの中にあり、どのような社会資源にアクセスできているのかを具体的に明らかにした。さらに、具体例を基礎に、脆弱性を克服するようなネットワークへの接続あるいは変換の理路をモデル化し、最終的に、外国人SWとその雇用者・関係者を対象に、実効性の高いHIV/STI予防奨励と受検勧奨に向けた介入方法を検討した。

【研究4】流行する性感染症に対する効果的な介入と評価

本研究では、流行する性感染症に対するハイリスク層への効果的な介入方法を検討する。

現在、流行している COVID-19 の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を分析し、総合的な啓発へ繋げていく。

初年度から2年度目にかけて、性産業従事者に影響力のある複数のインフルエンサーと連携しながら、啓発のためのネットワーク構築をすすめる。さらに、ホームページ、動画、複数の SNS などを利用した、知識認知や受検動機づけにつながる現代型の啓発プログラム開発を行う。2年度目以降は、新たな啓発プログラムを利用して、梅毒等の性感染症の啓発を集中的に実施する。その効果については、SNS やホームページのアクセス評価、性産業従事者へのアンケート調査、疫学調査など、複数の手法による評価を行う。

さらに郵送検査、保健所検査、性感染症診療クリニックの利用に関する実態調査を検討する。3年度目には、検査体制へのアクセス改善、対象地域を選定して性感染症診療クリニックとの連携モデルの構築を検討する。

また、各対象者の現状やニーズに合わせた啓発プログラムをまとめ、HIV・性感染症の検査ガイドライン作成に向けた検討を行う。それらにより、より効果的な介入と検査機会の拡大に向けた提言を目指す。

(倫理面への配慮)

厚労省・文科省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って全ての研究を行う。また、現場の従事者にインタビュー等を行う際には、プライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がける。そして、得られた情報については、社会的な影響も考慮して慎重に扱い、対象者への迅速な還元に努める。

3. 研究結果

詳細は、各分担研究報告書を参照

【研究1】女性の SW に対する予防啓発及び効果評価

最終年度は初年度と同様の調査を行い、女性の現役のセックスワーカーを対象に検査行動（定期受検の有無、郵送検査の有無）や予防行動、啓発普及の認知についてフォローアップすることを目的とした。

調査方法は予防啓発に関わりのない A 社が保有するアンケートモニター登録者を対象に居住地と年齢で2段階化抽出を用いて、成人女性を対象にスクリー調査を実施し、5年以内に相手からお金をもらって性交渉をしたことがある人に本調査を実施し、分析対象とした。スクリーニング調査の結果、成人女性の4.4%がセックワークを経験していた。これまで経験したセックワークの場所や方法については、ちよんの間（旧遊郭）3.3%、ソープランド18.1%、デリバリー（派遣型）ヘルス48.8%、店舗型ヘルス23.5%、ピンクサロン13.4%、路上等で出会って個人的が16.5%であり、経験割合に著変はみられなかった。一方でインターネットを活用して個人的が60.4%と2020年の44.5%に比べ増加していた。また性風俗のお仕事をはじめたきっかけではお金のためが多く、コロナ禍での経済的な事情も背景にあると考えられ、SNSの普及もあわせて考えると、インターネットを活用する方法に変化している可能性が示唆された。

性感染症既往はほとんどの疾患では著変はみられなかったが、2倍以上増加していたのは梅毒であり、感染動向で指摘されていることと一致する。HIV治療や検査に関する知識の正答率は27.8%~67.8%とU=UやTasPに関する知識では低くとどまっているものの、初年度に比べいずれの知識も正答率は増加していた。

これまでのHIV検査受検割合は全体では44.0%であり、2020年度の42.6%と著変はみられなかった。先行研究では36.9%であり、やや上昇している一方で、これまでに医療機関で医療職者から、HIV抗体検査をすすめられた経験

は13.9%（2020年）から24.2%（2023年）であり、PrEPの服薬経験割合も6.2%（2020年）から15.0%（2023年）と上昇しており、セックスワーカーにおけるPrEPの急速な普及が示唆され、クリニック診療の結びつきも一因であると思われる。

SWASHの活動認知についてよく知っている9.5%（2020年4.6%）、少し知っている16.2%（2020年11.2%）であり、時期別に有意差がみられ、6ヶ月・1年の間で他に比べて高かった。また「赤い傘」のホームページを見たことがあると回答した人は10.8%（2020年5.2%）、知っているが見たことはない人は16.6%（2020年11.8%）であり、SWASH認知と同様の傾向であった。この3年間でホームページのコンテンツは増え、twitterなどでの啓発も盛んにおこなわれていたことから、活動の認知が上昇していることが考えられ、対象層に効果的に取り組まれていたと考えられる。

【研究2】トランスジェンダーのSWに対する効果的な介入方法

本研究は、トランスジェンダーのセックスワーカー（以下、TG-SW）を対象に、以下を実現していくための環境づくりを目的としている。・HIVなど性感染症に関する情報が入手できる・新しい情報に基づき、性感染症に関する予防方法を自ら選択実行できる・HIVなど性感染症の可能性があったとき、安心して検査を受けられる・HIVなど性感染症に感染したときに、安心して治療につながるができる。

その目的達成に向けて、質問紙調査やインタビュー調査を通じて、TG-SWの置かれている状況を把握するとともに、啓発を進めていくための協力体制を構築しながら啓発介入を実施し、その全体の動きを一つのモデルケースとして提示した。

今年度は、2021年度に作成した啓発用資材（冊子とリーフレット）を500名以上の当事者の来場がある東京トランスマーチで配布した。また、トランスジェンダー向けのオンライン勉強会を2回開催し、医療従事者、専門家や当事者への啓発を実施した。さら

に、2022年のエイズ学会でも研究成果の発表を行った。トランスジェンダー当事者への質問紙調査からはU=U、PrEPといった比較的新しい情報が十分に行き渡っていないことが明らかになった。そのため勉強会ではこれらの新しい情報の普及も行った。

またこれまでの資材を掲載したウェブサイトを作成、公開した。

トランスジェンダー当事者が参加し、啓発資材を製作、当事者が集まる場で資材のアウトリーチを実施したことの意義は大きい。質問紙調査、インタビュー調査いずれからも、TGの集団の中での多様性が示されている中、その多様性を意識し、また彼らに到達する様々な啓発資材の開発が必要であると考ええる。

【研究3】外国人SWの現状調査と効果的な介入方法

本分担研究では、現在日本で働いている少数の外国人SWにアクセスし、聞き取りのデータとネットワークデータを得て、その質的解釈と分析から、この人たちがどのようなネットワークの中にあり、どのような社会資源にアクセスできているのかいないのかを具体的に明らかにすることをめざした。そして、これら具体例を端緒として、脆弱性を克服するようなネットワークへの接続あるいはネットワークの変換のモデルを見出し、外国人SWとその関係者を対象に、実効性の高いHIV・STI予防奨励と受検勧奨に向けた介入方法の検討に向かうことを最終的な目標とした。最終年度である今年度は、神戸と新宿におけるアウトリーチを経て、東京新宿で街頭に立つ5人の外国人SWから記録を残す聞き取りが許された。そして、昨年度に引き続き、聞き取りの言説解釈および、聞き取り対象者を中心とするソシオグラムを基にしたネットワーク分析を行った。

アウトリーチ、聞き取り、ネットワーク分析によって表れた、法社会的立場がとりわけ脆弱な外国人SW層における現在目立った特徴は、聞き取り調査が可能だった外国人SWは日本人の

配偶者等または留学生の資格をもったことのある人びとで、結果として、聞き取り対象者の間では STI/HIV 感染リスクの高い行動は回避され、STI 予防を含む保健行動も法制度内で理性的に行われていた点に表れている。しかし、このことは他方で、脆弱性のより高いいわゆる「不法残留者」などからは話を聞くことができなかったことを意味している。また、リスク行動回避や保健行動が良好な外国人 SW の中でも、トランスジェンダー女性の SW は社会資源につながる機会がより少ない可能性も明らかになった。

以上から、本分担研究は、STI/HIV 予防奨励と受検勧奨の要は、留学生と比べても脆弱性が低くアクセスの可能性は高い日本人の配偶者等の資格をもって在住している SW である、と結論する。そしてこの人たちに、より脆弱な外国人 SW のネットワークを強化しつつ、検査受診・保健行動奨励の意義と方法を伝達してもらうアンバサダーになってもらう提案を行う。

【研究 4】流行する性感染症に対する効果的な介入と評価

性産業従事者の支援団体と協力して作成した SW 向けポータルサイトに、HIV や梅毒などの性感染症や、SW の性の健康への関心を高めるためセクシャルヘルスにかかる知識・情報等について、コンテンツを充実した。SW のインタビュー動画や記事を掲載した。そして SNS を中心に広報展開し、インフルエンサーからも情報発信してもらうなど、啓発のためのネットワーク構築を進めた。

また、若者向けの性感染症・梅毒啓発ページを梅毒啓発動画とともに「HIV 検査・相談マップ」のサイトに掲載した。さらに、梅毒啓発冊子（検査班：分担研究者 土屋菜歩）を改訂し、全国の保健所に配布し、追加の配布依頼にも対応した。

啓発の効果については、SNS やホームページのアクセス評価、性産業従事者へのアンケート調査等の複数の手法による評価を行った。

さらに、郵送検査、保健所検査、性感染症診療

クリニックの利用に関する実態調査の実施について検討を行い、最終年度には、HIV・性感染症の検査ガイドライン作成に向けた検討を行った。

D.考察

近年は、梅毒の流行が深刻な状況となっており、若い女性における報告数の増加が大きな問題となっている。そして、現代の日本においても、HIV 感染と同じ性感染症が、異性間でも急増する環境が明らかとなったことで、今後の受検勧奨法についても再検討することが求められている。その一方で、女性が従事する性産業の形態は急速に複雑化・多様化しており、一般市民の性サービスに対する意識や行動も大きく変化してきている。したがって、潜在的なハイリスク層への感染拡大を防ぐためには、早期に実態を把握するための調査を行い、よりリスクの高い対象者への受検勧奨と予防啓発を行うことが、我が国の HIV 感染症を含む性感染症対策における重要な課題となっている。

女性の性産業従事者へのアンケート調査や、より感染リスクの高い MSM やトランスジェンダーの性産業従事者への調査など多角的な研究を実施しており。本研究によって、時代とともに変化している現代の性産業の実態を明らかにし、自治体の担当者とも連携して、その多様性・複雑性に合ったより効果的な啓発・受検勧奨法の立案につながっていくことが、今後、期待される。

さらに当事者ネットワークの構築とともに、ホームページや複数の SNS を利用して実施される新たな啓発プログラムは、評価と改善を繰り返すことで、流行する性感染症の制御へ向けて寄与していくことが期待される。

E.結論

HIV、梅毒の流行状況を踏まえ、各疾患の罹患リスクの高い対象者の多様性に合わせた受検勧奨が必要であり、女性の SW の仕事場が、非店舗型が多くなっていることから、予防啓発、受検勧奨について、アクセスしやすいインターネッ

トやSNSなど現代型の広報ツールによる対応が重要となってくる。

また、トランスジェンダーSWには、予防情報の浸透が不十分なため、対象となる層へ届けるためのアウトリーチの開発、予防情報の普及が不可欠であり、実施にあたっては当事者の多様性に配慮した更なる検討が必要となる。多くのトランス当事者が集まるイベントでの情報普及は、必要だが未到達な情報を広く流通させるために重要な役割を持つと思われる。これまで十分に啓発対象とされたなかった層に情報が行き届くには時間がかかることから、長く啓発がおこなわれていく体制が必要と言える。

各分担研究の調査では、ハイリスク層における現代の性産業の実態を明らかにし、その多様性・複雑性に合った効果的な介入と検査機会の拡大へ向けた提言が必要で。さらに、これらの研究によって得られる情報や、現在流行しているCOVID-19の性産業自体への影響、検査受検の状況、梅毒の発生動向等を踏まえた総合的な性感染症に対する効果的な啓発プログラム開発も進めていく。当事者ネットワークの構築とともに、ホームページや複数のSNSを利用して実施される新たな啓発プログラムは、評価と改善を繰り返すことで、流行する性感染症の制御へ向けて寄与していくことが期待される

F.健康危険情報

なし

G.研究発表等

各分担研究者の報告内に掲載

H.知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）

なし